

第 74 回（2022 年度）決算公告

2023 年 3 月 27 日

株式会社レゾナック

貸借対照表(2022年12月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	
流動資産	233,435
現金及び預金	15,814
受取手形	429
電子記録債権	1,265
売掛金	49,194
製品	4,563
半製品	2,505
仕掛品	6,027
原材料	7,511
短期貸付金	112,742
未収入金	32,220
その他	1,165
固定資産	187,889
有形固定資産	69,319
建物	20,610
構築物	3,393
機械及び装置	26,259
車両運搬具	52
工具、器具及び備品	3,869
土地	11,082
リース資産	106
建設仮勘定	3,948
無形固定資産	7,148
投資その他の資産	111,422
投資有価証券	3,916
関係会社株式	63,078
関係会社出資金	24,640
関係会社長期貸付金	4,074
長期前払費用	1,672
長期前払年金費用	9,490
繰延税金資産	3,760
その他	1,037
貸倒引当金	△ 245
資産合計	421,324

(単位：百万円)

負債の部		
流動負債		84,306
電子記録債務		9,401
買掛金		35,623
リース債務		66
未払金		9,482
未払費用		8,116
未払法人税等		52
契約負債		2
預り金		21,152
資産除去債務		12
その他		400
固定負債		44,757
社債		20,000
長期借入金		23,500
リース債務		227
資産除去債務		694
その他		336
負債合計		129,063
純資産の部		
株主資本		292,273
資本金		15,454
資本剰余金		32,862
資本準備金		32,862
その他資本剰余金		—
利益剰余金		243,957
利益準備金		3,564
その他利益剰余金		240,393
固定資産圧縮積立金		93
別途積立金		120,000
繰越利益剰余金		120,300
自己株式		—
評価・換算差額等		△ 12
その他有価証券評価差額金		△ 12
繰延ヘッジ損益		—
純資産合計		292,261
負債純資産合計		421,324

損益計算書(自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

売上高		207,993
売上原価		<u>139,245</u>
売上総利益		68,748
販売費及び一般管理費		<u>45,079</u>
営業利益		23,669
営業外収益		
受取利息	1,000	
受取配当金	18,985	
投資有価証券売却益	980	
固定資産賃貸料	404	
為替差益	2,375	
その他	<u>2,034</u>	<u>25,778</u>
営業外費用		
支払利息	379	
社債利息	95	
固定資産処分損	774	
固定資産賃貸費用	135	
投資有価証券評価損	179	
その他	<u>1,684</u>	<u>3,246</u>
経常利益		46,201
特別利益		
関係会社株式売却益	1,273	
受取補償金	1,914	
退職給付制度改訂益	210	<u>3,397</u>
特別損失		
減損損失	45	
競争法等関連費用	6,013	
関係会社株式等評価損	19,830	
特別調査費用	17	
関係会社株式売却損	790	
事業譲渡損	5,714	<u>32,409</u>
税引前当期純利益		17,189
法人税、住民税及び事業税		3,124
法人税等調整額		<u>△ 1,552</u>
当期純利益		15,617

株主資本等変動計算書

〔 自 2022年1月1日
至 2022年12月31日 〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金			合 計
						固定資産 圧 縮 積 立 金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	15,454	32,862	—	32,862	3,564	35	120,000	105,044	228,643
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当									
当 期 純 利 益								15,617	15,617
自己株式の取得									
自己株式の処分									
自己株式の消却									
固定資産圧縮積立金の 積 立						69		△69	—
固定資産圧縮積立金の 取 崩						△11		11	—
企業結合による増減								△303	△303
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	58	—	15,256	15,314
当 期 末 残 高	15,454	32,862	—	32,862	3,564	93	120,000	120,300	243,957

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産 合 計
	自己 株式	合 計	その他 有価証券 評価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	合 計	
当 期 首 残 高	—	276,959	71	△17	54	277,013
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						
当 期 純 利 益		15,617				15,617
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
固定資産圧縮積立金の 積 立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取 崩		—				—
企業結合による増減		△303				△303
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△83	17	△66	△66
当期変動額合計	—	15,314	△83	17	△66	15,248
当 期 末 残 高	—	292,273	△12	—	△12	292,261

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの … 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は移動平均法により算出しております。)

市場価格のない株式等 … 移動平均法に基づく原価法

(イ) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法(ヘッジの有効性が確認されたものについてはヘッジ会計を適用しております。)

(ウ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・仕掛品 … 移動平均法(一部 個別法)に基づく原価法

原材料 … 移動平均法に基づく原価法

なお、収益性が低下した棚卸資産については帳簿価額を切り下げております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産 … 定額法

(イ) 無形固定資産 … 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(イ) 退職給付引当金(長期前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定額法により費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で収益を認識する。

当社の製品は、顧客との契約に基づき、主に顧客に製品を販売し検収を受けた時点において履行義務が充足されることから、支配が移転した時点において収益を認識しております。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものではありません。取引価格の算定においては、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。なお、約束した対価の金額に重大な金融要素は含まれておりません。

当社は、本人又は代理人のいずれとして取引を行っているかを、顧客に財又はサービスを移転する前に特定された財又はサービスを支配しているかに基づき判断をしております。その結果、本人として取引を行っているとは判断された場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示し、代理人として取引を行っているとは判断された場合は、顧客から受領する対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた純額で収益を表示しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(ア) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(イ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	…	繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象		
ヘッジ手段	…	為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及びコモディティスワップ
ヘッジ対象	…	外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び材料購入取引
ヘッジ方針	…	為替変動リスクを低減するため、対象債権・債務の範囲内でヘッジを行っております。また、材料の価格変動リスクを低減するため、材料購入の範囲内でヘッジを行っております。
ヘッジの有効性評価の方法	…	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしております。これにより、顧客への販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より

前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当事業年度の売上高は44,688百万円、売上原価は44,644百万円及び営業外費用は44百千円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、繰越利益剰余金期首残高及び1株当たり情報に与える影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、個別注記表「1. (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 重要な会計上の見積りに関する注記

当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性がある会計上の見積りは以下の通りであります。識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報については、当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法を記載しております。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国内外の経済活動の停滞の影響は、長期的には重要な影響はないと仮定しておりますが、想定以上に影響が長期化あるいは拡大した場合には、固定資産の評価、繰延税金資産の回収可能性等の重要な会計上の見積り及び判断に影響を及ぼす可能性があります。

(1) 貸倒引当金の測定

(ア) 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金	△245百万円
-------	---------

(イ) 識別した項目に係る重要な会計上の見積り内容に関する情報

個別注記表「1. (3) 引当金の計上基準」に記載した内容と同一のため記載を省略しております。

(2) 固定資産の減損

(ア) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	69,319百万円
無形固定資産	7,148百万円
長期前払費用	1,672百万円
減損損失	45百万円

(イ) 識別した項目に係る重要な会計上の見積り内容に関する情報

当社は、原則として、事業部別・事業所別を基準としてグルーピングを行っています。

減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれかの高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

また、資産グループにおける将来キャッシュ・フローの見積りは、過去における資産グループごとの営業損益実績等を基礎として、売上高成長率や営業利益率に関する仮定を含んでいます。これらの仮定は主要顧客が属する業界の経済状況等により影響を受けることから高い不確実性を

に伴い、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 関係会社株式・関係会社出資金の減損

(ア) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	63,078百万円
関係会社出資金	24,640百万円
関係会社株式等評価損	19,830百万円

(イ) 識別した項目に係る重要な会計上の見積もりの内容に関する情報

当社は、関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額の下落の有無を確認し、帳簿価額に対して著しく下落している場合は、回復の可能性が合理的に認められる場合を除いて評価損を計上することとしております。一部の関係会社株式及び関係会社出資金は、実質価額に当該会社の買収時の企業価値測定において算出された超過収益力等を踏まえて評価しております。関係会社において事業計画を大きく下回り実質価額の下落が明らかになった場合は、関係会社株式等評価損を認識することで当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 繰延税金資産の回収可能性

(ア) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	3,760百万円
--------	----------

(イ) 識別した項目に係る重要な会計上の見積もりの内容に関する情報

繰延税金資産については、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の計算書類において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 長期前払年金費用及び退職給付引当金の測定

(ア) 当事業年度の計算書類に計上した金額

長期前払年金費用	9,490百万円
----------	----------

(イ) 識別した項目に係る重要な会計上の見積もりの内容に関する情報

個別注記表「1. (3) 引当金の計上基準」に記載した内容と同一のため記載を省略しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産	268,318百万円
--------	------------

(2) 保証債務等

子会社のリース債務に 対する債務保証	4,334百万円
-----------------------	----------

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	146,197百万円
--------	------------

短期金銭債務	25,533百万円
長期金銭債務	23,727百万円

(4) その他

当社及び一部の子会社は、カナダ等において、アルミ電解コンデンサ等の取引に関する独占禁止法違反を理由とする損害賠償を求める民事訴訟を起こされております。これらの影響額は未確定であります。

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	111,038百万円
仕入高	12,599百万円
その他	11,837百万円
営業取引以外の取引による取引高	20,858百万円

(2) 特別調査費用

当社製品の一部における不適切な検査等の判明を受け、外部の専門家等から構成される特別調査委員会を設置し、その原因究明及び再発防止策を策定しました。当社は、本件に関連する費用等を特別調査費用として計上しております。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式 8株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式 0株

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

(ア) 金融商品に対する取組方針

資金運用については主に短期的な預金等により、資金調達については主に社債発行及び銀行借入等によっております。また、デリバティブについては、金利及び為替の変動リスク等を低減するために利用しております。

(イ) 金融商品に係るリスク及びその管理体制

当社は、世界各地において幅広い分野にわたる事業活動を行っていることから、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等の様々なリスクによる影響を受ける可能性があり、これらの財務上のリスクを回避もしくは低減するためにリスク管理を行っております。

(a) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)

外貨建の取引に係る為替及び金利変動リスク等を低減するためにデリバティブ取引を利用しております。

なお、当社は、デリバティブ取引について、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従って担当部署が取引を行い、取引の内容及び取引の時価等の状況は管掌役員が定期的に取り締役会に報告しております。

①為替リスク

外貨建の営業取引や金融取引における為替変動リスクを低減するために、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

②金利リスク

運転資金及び設備投資資金の調達や資金運用における金利変動リスクを低減するために、借入金の固定金利と変動金利の適切なバランスを維持することや、必要に応じて金利スワップ取引等のデリバティブ取引を利用しております。

(b)信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

売上債権について、与信管理規程及び債権管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を行うことでリスクの低減を図っております。

(c)流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成するとともに、手元流動性の売上高に対する水準を適切に保つこと等により流動性リスクを管理しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における主な金融商品の貸借対照表計上額及び時価は以下のとおりであります。

項 目	貸借対照表計上額	時価	差額
社債	20,000百万円	19,571百万円	429百万円
長期借入金	23,500百万円	23,500百万円	—

(注) 1. 短期間で決済される金融資産及び負債及びの時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

2. 長期借入金で変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額としております。

3. 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	374百万円

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払賞与	1,069百万円
貸倒引当金	75百万円
関係会社株式評価損	12,055百万円
繰越欠損金	3,874百万円
その他有価証券評価差額金	5百万円
その他	6,054百万円

繰延税金資産

繰延税金資産小計	23,132百万円
評価性引当額	△15,720百万円
繰延税金資産合計	7,412百万円
繰延税金負債	
長期前払年金費用	△2,891百万円
その他	△761百万円
繰延税金負債合計	△3,652百万円
繰延税金資産の純額	3,760百万円

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	議決権 の被所有割合 (%)	関係内容					取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員兼任 等		資金 援助	営業上 の取引	設備 の貸 貸借				
			兼任	転籍 出向							
親会社	HCホール ディングス (株)	100.0	あり	なし	あり	なし	なし	資金の貸付 (注3)	2,500	短期 貸付金	92,800
								貸付金の利息	571		
								資金の返済 (注3)	△6,500	短期 借入金	—
								借入金の利息	48		
親会社	昭和電工 (株)	(100.0) 100.0	あり	なし	あり	当社製品 の販売先、 材料の仕入 先	あり	資金の借入 (注3)	23,500	長期 借入金	23,500
								借入金の利息	82		

(注) 1. 議決権の所有割合欄の()内数値は、間接所有割合で内数表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付及び借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 資金の貸付及び借入の取引金額については、前事業年度末時点との差引き金額を表示しております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社の名称	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員兼任 等		資金 援助	営業上 の取引	設備 の賃 貸借				
			兼任	転籍 出向							
子会社	ミナリス メディカル(株)	100.0	あり	なし	あり	なし	なし	貸付金の利息	16	短期 貸付金	3,000
子会社	昭和電工 マテリアルズ・ビジネス (株)	100.0	あり	あり	あり	パソコン その他の 事務用機 器等のリ ース元、 給与・福 利・財務 関連事務 等の委託 先	あり	資金の預り (注3)	△4,619	預り金	2,932
								預り金の利息	1		
子会社	藹司蒂（上 海）投資有 限公司	100.0	あり	あり	なし	材料の仕入 先	なし	資金の預り (注3)	5,912	預り金	15,664
								預り金の利息	238		
子会社	昭和電工材 料(香港)有 限公司	100.0	あり	なし	なし	当社製品 の販売先、 材料の仕入 先	なし	製品の販売	15,957	売掛金	3,305
子会社	藹司蒂材料 (上海)有限 公司	(100.0) 100.0	あり	なし	なし	当社製品 の販売先、 材料の仕入 先	なし	製品の販売	19,786	売掛金	5,843
子会社	台湾昭和電 工半導体材 料股份有限 公司	100.0	あり	あり	あり	当社製品 の販売先、 当社製品 の外注先	なし	資金の回収 (注3)	△1,403	関係 会社 長期 貸付金	2,235
								貸付金の利息	89		
子会社	FIAMM Energy Technology S. p. A.	100.0	あり	あり	あり	製品の仕入 先	なし	資金の貸付 (注3)	3,941	短期 貸付金	14,147
								貸付金の利息	79		

(注) 1. 議決権の所有割合欄の()内数値は、間接所有割合で内数表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。また、資金の貸付及び預りについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 資金の貸付、回収及び預りの取引金額については、前事業年度末時点との差引き金額を表示しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 36,532,648,722円00銭
(2) 1株当たり当期純利益 1,952,092,406円13銭

12. 重要な後発事象に関する注記

(持株会社体制への移行に伴う吸収合併及び吸収分割)

当社は、2022年8月4日の取締役会において、以下の契約締結を決議し、2023年1月1日を効力発生日として実施しました。

- (1) 当社を存続会社、当社の親会社であるHCホールディングス株式会社(以下「HCHD」)を消滅会社とする、当社とHCHD間の吸収合併契約
- (2) 当社を分割継承会社、HCHDの親会社である昭和電工株式会社(以下「SDK」)を分割会社とし、SDKの全事業(グループ経営管理及び黒鉛電極事業を除く)を当社に継承させる、当社とSDK間の吸収分割契約
- (3) 当社を分割会社、SDKを分割継承会社とし、当社の一部機能をSDKに継承させる、当社とSDK間の吸収分割契約

13. その他の注記

計算書類中の記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。